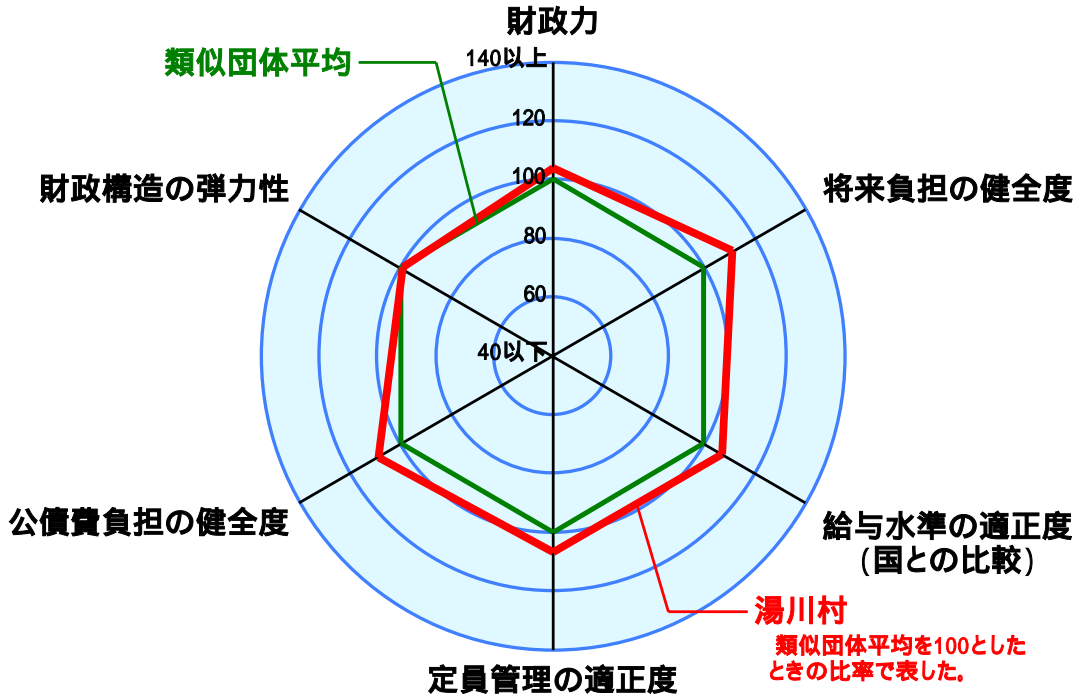
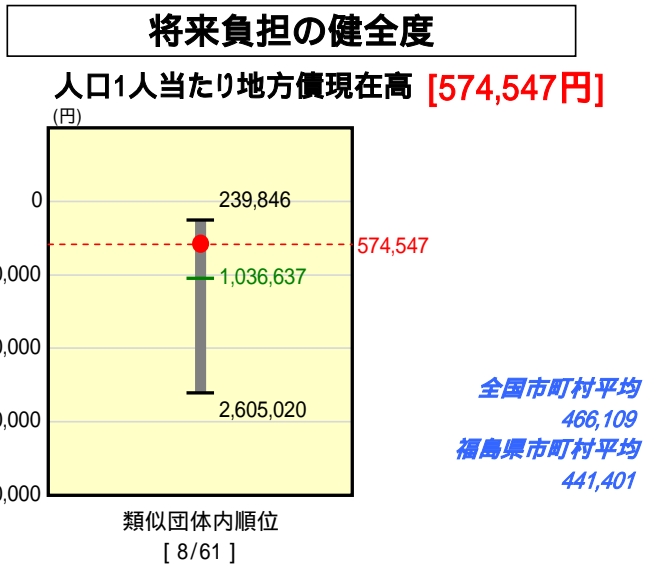
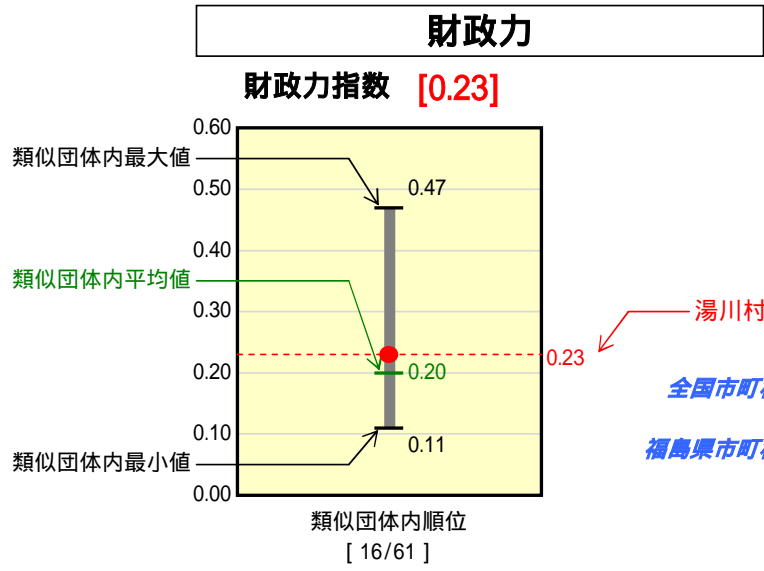


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 湯川村

人口	3,731人(H17.3.31現在)
面積	16.36 km ²
歳入総額	2,487,785千円
歳出総額	2,410,736千円
実質収支	77,049千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数・・・村内に中心となる企業がないこと等により財政基盤が弱い為、組織の見直し(5課から3課へ)と村独自の自立計画に沿った歳出の削減(5年間で2億円)に努め、財政健全化を図る。

経常収支比率・・・平成16年度決算では経常収支比率が89.6%(前年度比8.8ポイント増)となったが、これは減税補てん債の一括償還があり一時的に増加したものであるが、今後は人件費の削減(特殊勤務手当の全廃や、19年度まで退職者不補充により定数より12人の減)などにより義務的経費の削減に努め、85%程度まで下げる。

ラスパイレス指数・・・現在までに類似団体平均は下回っているが、自立計画で示した各種手当の抜本的な見直しとして、5種類あった特殊勤務手当の全廃や管理職員特別勤務手当の廃止、管理職手当の50%削減を実施してきた。今後も19年度まで退職者不補充や計画的な新規採用等を通じ、引き続き縮減に努める。

起債制限比率・・・過去からの起債抑制により類似団体を下回っているが、今後も適切な事業実施により引き続き水準を抑え、健全な財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高・・・大規模事業が近年はなく、類似団体平均を下回っているが、今後19年度に統合幼稚園建設を予定しており新規の地方債発行額(200百万円)が見込まれているが、類似団体平均を上回ることがないように努める。

人口1,000人当たり職員数・・・平成10年以降からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後も自立計画により平成19年度まで退職者不補充とし現状維持に努める。

